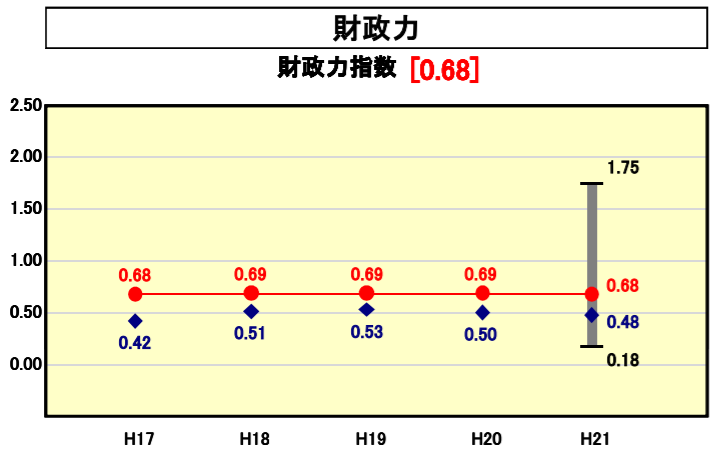


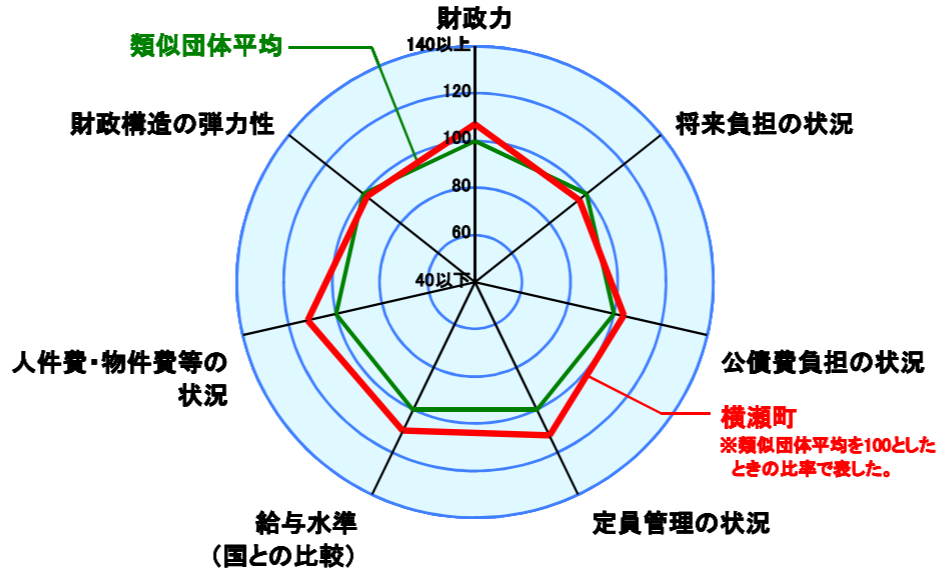
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



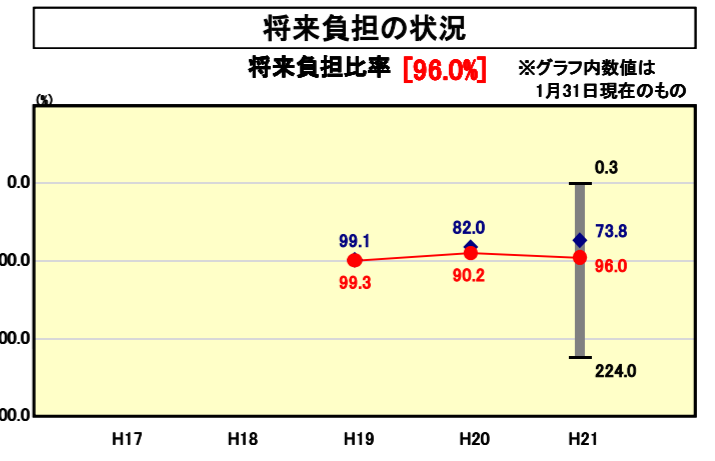
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/72
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

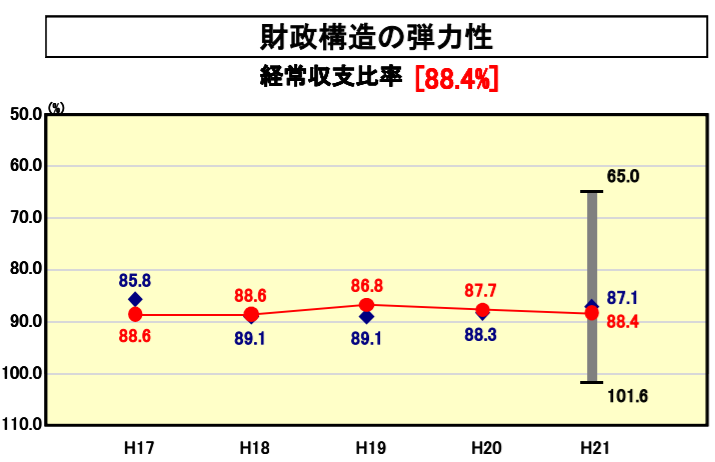
人口	9,275	人(H22.3.31現在)
面積	49.35	km ²
標準財政規模	2,231,882	千円
歳入総額	3,627,489	千円
歳出総額	3,424,485	千円
実質収支	145,183	千円



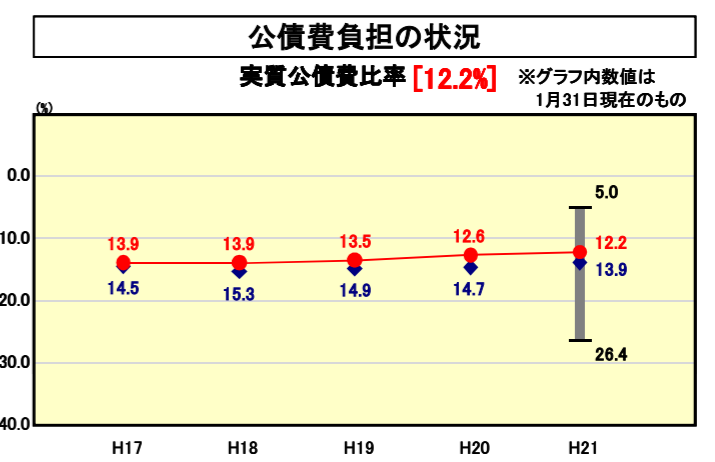
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



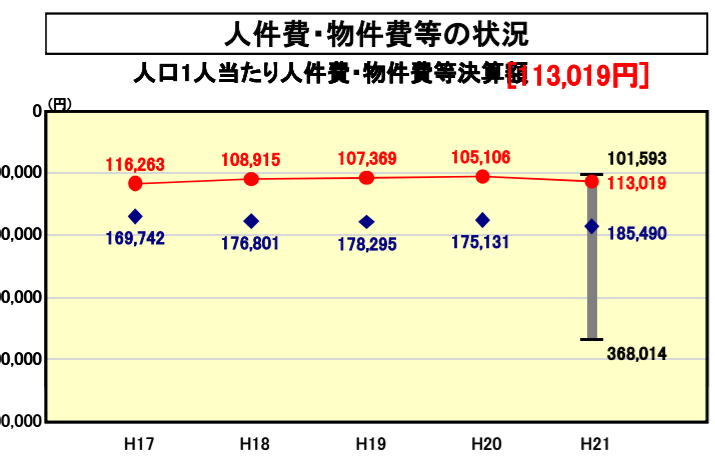
類似団体内順位 44/72
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



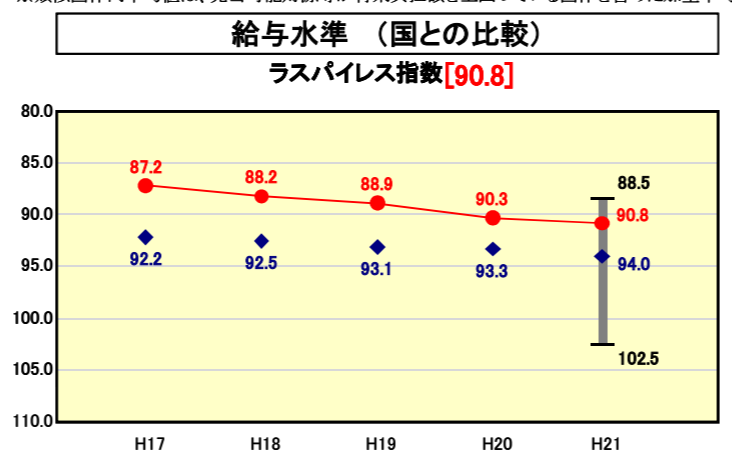
類似団体内順位 38/72
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



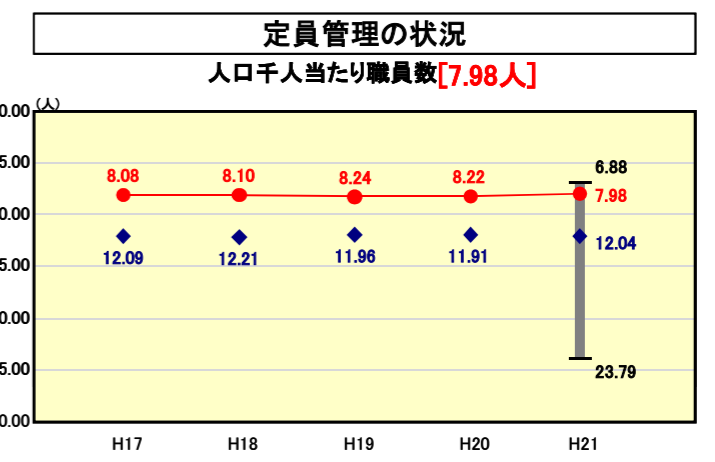
類似団体内順位 27/72
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 4/72
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 16/72
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 4/72
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 0.68
景気の影響などにより、法人税割を中心に収入額が減となり、平成21年度単年度財政力指数が対前年で0.014ポイント減少したため、財政力指数(3年平均)が0.01ポイントの減となった。税収入が歳入全体の33%を占めており、類似団体内平均値と比較しても0.2ポイント上回っている。

【経常収支比率】 88.4%
公債費の増などにより、昨年度に比べ0.7ポイントの増となっているが、全国市町村平均や県内市町村平均に比べ低い水準にある。特別会計への繰出基準に基づかない繰出金の見直しや税収のなお一層の確保などにより、比率をより低下させるように努める。

【将来負担比率】 96.0%
建設事業債の借入に伴い地方債現在高が増となり、前年度よりも5.8ポイントの増となっている。また、全国市町村平均よりも3.2ポイント、県内市町村平均よりも23.2ポイント高い水準となっている。今後、比率が著しく増とらないよう計画的な財政運営を行い、財源を地方債に頼ることをできるだけ抑え、適正な将来負担の管理に努める。

【実質公債費比率】 12.2%
元利償還金及び準元利償還金の増に対し、それ以上に平成21年度標準財政規模が増となったため、前年度より0.4ポイントの減となった。しかしながら、全国市町村平均及び県内市町村平均に比べ高い比率であり、より一層公債費の適正な管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 113,019円
職員数の減や給与改定による全体的な基本給の減などにより、人件費は減となったが、施設建設などに伴う備品等物件費が増となり、前年度に比べ7,913円の増となっている。定員適正化計画により職員数が減となっていることなどにより、ここ数年、1人当たり人件費の決算額は減少傾向にある。人口は減少し続けているため、1人当たりの人件費・物件費等決算額は上昇傾向にあるが、なお一層の経常経費の見直しなどにより1人当たりの額を減少させるよう努める。

【人口千人当たりの職員数】 7.98人
対前年で0.24人減となっている。定員適正化計画に基づき職員数は年々減となっているが、人口が減少傾向にあり、人口千人当たりの職員数も大きく減とらない状況である。

【ラスパイレス指数】 90.8
昇格した職員がここ数年と比較して多いことなどにより、ラスパイレス指数が対前年で0.5ポイント上昇している。全国町村平均と比較して4.3ポイント低い水準にあり、他市町村と均衡を失しないよう給与の適正化に努める。